

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業				事業番号	015-052	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	地域産業創造課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
			有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)			目標値	100件(2021～25年度の累計)	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3		
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	50.1%(2022年度)			目標値	55.0%(2025年)	

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	令和 4 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市、堺市産業振興センター					
6	事業の対象	市内中小企業				対象数	単位
						約26,000	社
7	事業の目的	地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図るため、市内中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進する。					
8	事業内容	○中小企業における新製品・新技術開発にかかる費用や、デジタルツールを活用し、将来にわたり継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む費用を一部補助する。 ○企業におけるDX人材の育成促進を目的に、中小企業等が従業員に対し、民間の教育機関等が提供するDXに関する職業訓練を集合又はeラーニング等で実施した際の経費を一部補助する。 ○DXの中でも、生産性の向上につながるような新規事業の創出や、ビジネス変革を意味する「トランスフォーメーション」の実践を伴走支援やワークショップ等の手法によりサポートする。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	特に基準が設けられ実施している事業ではない。					
9	主な支出先	堺市産業振興センター、市内中小企業等					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	補助金採択事業のうち事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発に繋がった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	75.2	77.2		
			達成率	94%	97%		
	当該指標を選定した理由	上記評価指標における補助金は「堺市新事業チャレンジ支援補助金」を指す。上記評価指標が示す補助事業を増加させることが中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化、ひいてはイノベーション創出に繋がるものとする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数	者	目標値	—	14	14	
			実績値	12	12		
			達成率	—	86%		
	当該指標を選定した理由	本補助金は審査により認定するものであるため、申請事業者数を増加させることで、競争性が働き、より高度で実現性の高い取組を採択でき、採択内容の多様化も図られるなど、補助金の効果が高まり、成果指標の達成に繋がるものとする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市新事業チャレンジ支援補助金認定申請事業者数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	53,538	49,758	62,334	49,857	52,905
	国支出金	24,540	6,209	29,670	21,569	29,670
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（産業活性化基金繰入金）	16,790	12,894	6,500	6,500	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	12,208	30,655	26,164	21,788	23,235
14	人件費（b）	12,798	17,010	21,000	21,000	16,095
15	年間経費（c）=(a)+(b)	66,336	66,768	83,334	70,857	69,000

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	堺市産業振興センター補助金	決算		9,250	2,750	委員報酬	決算		72	72
		予算		2,750	2,750		予算		164	164
	堺市新事業チャレンジ支援補助金	決算		14,907	14,907	その他	決算		3,396	3,396
		予算		18,000	18,000		予算		321	321
	堺市中小企業デジタル化促進補助金	決算		11,999	0		決算			
		予算		20,000	0		予算			
	堺市中小企業DXリスティング補助金	決算		663	663		決算			
		予算		2,000	2,000		予算			
	堺市DX新規事業創出業務委託料	決算		9,570	0		決算			
		予算		9,670	0		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			—	30
17	① 生産性向上促進につながる事業数	社	—	30
	② 上記①にかかる年間経費	千円	—	70,857
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	2,361,900
算出についての説明等		②年間経費は、中小企業の生産性向上促進事業に人件費を加えたもの。従来、指標としていた特定業務がR6年度で終了した為、R7年度からは、より事業の効率性を図ることが可能な指標として「生産性向上促進につながる事業数」を設定		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市内中小企業の生産性向上を目的として、堺市デジタル化促進補助金を16社に交付し、市内中小企業が生成AIやIoTのほかロボット、ソフトウェア等のデジタルツールを活用し、将来に渡り、継続的に自社の業務の成長・発展に取り組む事業を支援した。また、市内企業がDXの取組を実践できる社内人材の育成を目的に、堺市中小企業リスティング補助金を4社に交付し、市内企業のDXによる生産性向上や新規事業創出などを促進した。また、「堺市DX新規事業創出業務（堺 NeXt Drive）」においては、従来のデジタル化支援にとどまらず、業務変革（トランスフォーメーション）に着目し、市内の成長志向の高い企業5社を選定し、堺DX推進ラボの参画機関も参加のもと、受託事業者より伴走支援を実施した。加えて、新規事業・ビジネス変革事例として市内企業等62名が参加する成果発表会を行うほか、市HP上に事例報告書を掲載するなど、支援対象企業のみならず、他の市内企業への波及を行った。また、堺市新事業チャレンジ支援補助金では、製品・技術・サービスの高付加価値化や、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、市内中小企業5社に補助金を交付し、支援するなど、個社支援から意識醸成・取組の横展開の実施など広く波及効果も期待され、費用対効果は高い事業と考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、「堺市基本計画2025」の重点戦略「人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～」の施策「成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出」の関連事業と位置付けている。「堺市基本計画2025」では、イノベーションの創出につながる事業数(2021～25年度の累計100件)をKPIに掲げており、当該事業を通じ、堺市新事業チャレンジ支援補助金で製品・サービス開発に至ったケースや、堺市産業振興センターの伴走型支援で結果につながったケースなど、製品・サービス開発の側面からイノベーションの創出につながるものがKPIに寄与している。 「堺市DX新規事業創出業務（堺 NeXt Drive）」にて伴走支援を行った5社の中から、参加者同士の共創による商品開発につながる事例等も生まれ、前述の堺市新事業チャレンジ支援補助金を活用して事業を検討している事例もあり、本事業は当該KPIの達成に寄与する取組と考えられる。今後についても、単なるデジタル化にとどまらない事業変革を促すプログラムの開催や、前年度の参加者と令和8年度の参加者との交流機会を創出することで、継続的なイノベーションの創出を図る。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は令和4年度から開始しており、付加価値の源泉となるDXや人材への投資、事業環境の整備などを通じ、地域経済の底上げにつながる取組を実施してきた。これらの取組はイノベーション創出に向けた、企業のポテンシャルを引き出し、地域全体の生産性・付加価値額を高める上で重要な取組である。また、新たな製品や技術、サービスの開発のほか、デジタル技術を活用した新規事業創出や新たな価値創出の支援など、イノベーション創出に向けて有効であり、引き続き複合的な取組の必要性は高いと考える。
	有効性	■ 高い □ 低い	